

平成28年度 基本評価調書

施策名	就業環境の整備	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 阿部 啓二	施策コード	05	14
		照会先	労働政策局雇用労政課労働企画G 011-204-5353 (内26-454)	関係課	経済部労働政策局雇用労政課			

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標	
			1 生活・安心	(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進	安心して子育てできる社会の形成	-
		2 経済・産業	(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保	多様な働き手の就業支援と就業環境の整備	年間総労働時間(フルタイム労働者) 育児休業取得率	
	北海道創生総合戦略	A1224, A1312, A1313, A1314, A5312		北海道 強靱化計画	新・北海道 ビジョン	C02505, C04805, C05002, C07303, C07601
	特定分野別計画等	第4期北海道雇用創出基本計画				

現状と課題	<p>【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働など従来の労働慣行が、育児や介護などで働き方に制約のある人々の就業や活躍に支障となっており、多様な働き手が意欲を持って働ける全員参加型社会を実現させるためには、働き方の改革に取り組むことが必要。 ・本道の非正規労働者数の割合は、全国を上回っており、その多くは、雇用調整の対象とされやすく、また、正規労働者に比べ賃金が低く、有配偶率も低い傾向にあり、少子化の更なる進行が懸念される。 【仕事と家庭の両立支援】 ・人口減少や少子高齢化が進行する中、仕事と家庭が両立できるとともに、女性が職業生活において活躍できる職場環境を整備することが重要であり、関係法令の普及啓発をはじめ、企業、働き手双方への効果的な支援施策を推進することが必要。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進など「働き方改革」を推進するとともに、多様な働き方に対応した勤務形態の導入、働き方に見合った均衡ある処遇の確保、非正規労働者から正規労働者への転換制度の導入などに向けた企業の取組を促進する。 ・育児・介護休業制度等の活用促進や、一般事業主行動計画の積極的な実施など、企業における取組を支援し、誰もが安心して働くことができる職場環境整備を推進する。
-------	---	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	<p>【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】</p> <p>[道] 仕事と家庭の両立支援に関する法令等の普及啓発 労働問題セミナーの開催 両立支援・就業環境改善アドバイザーの派遣 非正規労働者の正社員化・処遇の改善に向けた実態調査の実施 職業病対策懇談会、労働災害防止会議の開催 労働相談ホットラインの設置 など</p> <p>[国]「北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議」の開催、雇用関係・就業環境改善の助成金、労働相談窓口の設置 など</p> <p>[市町村]就業環境改善・働き方改革の普及・啓発 など</p> <p>[民間]経済団体等による就業環境改善・働き方改革の普及促進 など</p>	【仕事と家庭の両立支援】	施策の予算額	
		[道] 仕事と家庭の両立支援に関する法令等の普及啓発 仕事と家庭を考えるシンポジウムの開催 両立支援・就業環境改善アドバイザーの派遣 あったかファミリー応援企業の登録 両立支援リーフレットの作成 企業のトップ等を対象とした女性活躍推進のための意識改革を図る講座の実施 企業内の女性活躍推進リーダーの養成講座の実施 など	H27	10,822
		[国]「北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議」開催、雇用関係・就業環境改善の助成金など	H28	8,040
[市町村]両立支援に関する法令・制度等の普及・啓発、女性の働き方改革の推進 など	H29	-		
[民間]経済団体等による仕事と家庭の両立支援に関する法令・制度等の普及・啓発 など				

今年度の主な取組	<p>非正規労働者の正社員化・処遇の改善に就業実態等の調査をもとに、国の助成金等の活用により就業環境の改善を図った道内企業の取り組み例を作成し、非正規労働者の正社員化・処遇の改善を推進。</p> <p>仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を図るため、両立支援・就業環境改善アドバイザーを派遣し、両立支援に関する法令や制度の普及や誰もが働きやすい就業環境づくりを促進。</p> <p>労使からの相談に対応するため、国が設置する相談窓口と連携し、労働相談ホットラインを設置。労働時間の短縮や男女間の就労格差解消をはじめとした重要な労働問題をテーマに労働問題セミナーを開催し、企業における労働福祉の向上を図る。</p> <p>職業病・労働災害を防止するため職業病対策懇談会、労働災害防止会議を開催し、労働者の安全と健康の確保を推進。</p> <p>(一社)北海道医師会が行う産業医研修、職業予防講習会を支援し、職業病・労働災害及び職場の健康管理の促進を図る。</p> <p>(一財)北海道労働協会が行う労働講座へ支援し、道内の労使及び道民に対し、労働問題に対する理解と良識を培い、合理的な労使関係の確立を促進。</p> <p>道内の労働運動等に関わる歴史的な事柄や経緯を記録した貴重な図書や資料の散逸を防ぐため北海道労働資料センターを設置し労使一般の利用に供するとともに、スリム化を検討・実施。</p>	<p>女性の活躍を推進し、豊かで活力ある社会を実現するため、企業のトップ等を対象とした講座や企業内の女性活躍推進リーダーの養成講座の実施により、企業トップの意識改革や女性の活躍の企業内推進体制を整備。</p> <p>なでしこ応援企業の認定や表彰、リーフレットの作成により女性活躍推進の普及・啓発。</p> <p>仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を促進するため、関係法令等の普及啓発、仕事と家庭を考えるシンポジウムにおける事例発表や基調講演を実施。</p> <p>育児や介護などの家庭と仕事の両立できる環境など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業を「あったかファミリー応援企業」として登録し、当該企業が社会的に評価される仕組みをつくることにより企業の自主的な取組を促進。</p>
----------	---	--

Do & Check 施策評価

1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果		(関連する計画等)		
		実績と成果等	総合戦略	強化
<p>両立支援・就業環境改善アドバイザーを18企業(H27年4月1日～H28年7月31日)に派遣し、育児介護休業制度や非正規労働者の正社員化などの就業規則の見直しや「北海道あったかファミリー応援企業」登録に向けたアドバイスを行った。派遣した企業のうち94%の企業から、相談した案件(問題点)が解決した又は解決の方向性(方法)が明確となったとの回答があった。</p>		A1224 A1312 A5312		C02505 C04805 C05002 C07303
<p>多様な正社員制度に関する企業ニーズ調査を実施し、導入のポイントや事例を紹介するリーフレットを5000部作成・配布するとともに、道内6カ所でセミナーを開催(平成27年10月23日～11月13日、148社・179名参加)し、基調講演、優良事例の紹介、相談会を実施するなど多様な正社員制度の普及、啓発を図った。また、制度導入に意欲のある11社の企業にアドバイザーを派遣し、企業における多様な正社員制度の導入を支援した。</p>		A1313		C02505
<p>育児や介護など家庭と仕事の両立ができる制度など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる「北海道あったかファミリー応援企業」の登録企業数は、316社(H28年7月末現在)となり、登録企業を道のホームページで公開することにより、家庭と仕事の両立に向けた機運の醸成に成果があった。</p>		A1224 A1312 A5312		C04805 C05002 C07303 C07601
<p>H28年度に創設した女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業を認定する「北海道なでしこ応援企業」の認定企業数は、12社(H28年7月末現在)となり、認定企業を道のホームページで公開することにより、女性の活躍推進に向けた機運の醸成に成果があった。</p>		A1312 A1224		C07601
<p>育児・介護などの担い手の離職防止とワークライフバランスの推進による従業員の定着率向上を図るため、11企業にテレワーク導入のため個別支援を行い、このうち8企業が導入した。(H27年4月～9月)</p>		A1314		
<p>労使双方からの相談に対する「労働相談ホットライン」は、1,756件(H27年4月～H28年7月31日)の相談があり、担当の社会保険労務士が相談者に対し、適切なアドバイスを行った。</p>				

(2) その他の取組の成果等

<p>国等提案・要望状況</p>	<p>(平成27年8月、平成28年8月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有期契約労働者やパートタイム労働者など非正規労働者の雇用の安定、公正な処遇の確保に向けた正規労働者への転換や処遇改善促進(厚生労働省) ・仕事と家庭の両立や女性の活躍推進に取り組む企業に対する支援の拡充等(厚生労働省) ・最低賃金の引き上げに伴う中小企業への支援の要件緩和や拡充(厚生労働省) ・雇用のトラブル防止に向けた労働教育の充実や労働者の指導・監督機能の強化(内閣府・厚生労働省) 	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な正社員制度の実態・導入意向等に関するアンケート調査を実施し、道内企業673社の実態や考え方を把握したので、必要な情報やノウハウを提供する。(H27年9月) ・多様な正社員制度の普及啓発セミナーを道内6カ所で開催し、148社、179名の参加があり、施策推進の参考となる意見を把握した(H27年10月～11月) ・テレワークに関する調査を踏まえ、企業に対するテレワークの導入支援を行った。
------------------	---	--------------------	--

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2 - 2 連携の取組状況

総合計画の位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	環境生活部と連携し、人権啓発活動の一環として、ワークルールをまとめた啓発冊子を作成するとともに、就労前の高校生等を対象に、専門家を学校に派遣して、労働法の基礎知識や働く者の人権などに関する出前講座を実施し、若年者の就業定着の促進を図る。	-	環境生活部暮らし安全局道民生活課	「働く若者ルールブック」を8,500部作成し、道内の全ての大学、短大、専門学校、高等学校に配付し、労働法の基礎知識の普及を図った。 15校の高等学校の学生に対し、大学教授や弁護士、社会保険労務士が講師となって労働法の基礎知識などについて授業を行い、社会人として必要な知識を習得させた。

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	h26	年度	h28	最終年度	h31						
年間総労働時間(フルタイム労働者)(暦年)		基準年度	h26	年度	h28	最終年度	h31	達成度合	D	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか ・基準年に比べ、年間総労働時間が増加していることから、北海道労働局などの関係機関と連携して、企業や従業員に対し、長時間労働抑制や年次有給休暇取得促進に向けた取組の強化が必要。	
		基準値	2006	目標値	2004	最終目標値	2000	年度	H27	H28	進捗率		
〔指標の説明〕 常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者の年間総労働時間	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	2005	2004	2000	実績値	2027	-	2027
		減少		達成率の算式 $\frac{((\text{基準値}) - (\text{実績値})) / ((\text{基準値}) - (\text{目標値})) \times 100}{\text{マイナスであれば } 0 \text{ とする。}}$		実績値	2027	-	2027	達成率	0.0%	-	98.7%

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A, D	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37						
育児休業取得率		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	A, D	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか ・基準年に比べ、男性の取得率は上昇したものの、女性の取得率が低下していることから、北海道労働局などの関係機関と連携して、企業や従業員に対し、育児休業制度の普及に向けた取組の強化が必要。	
		基準値	男性3.0、女性87.9	目標値	男性4.8、女性88.3	最終目標値	男性13、女性90	年度	H27	H28	進捗率		
〔指標の説明〕 出産者または配偶者が出産した者のうち、育児休業取得者の割合	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	男性3.9女性88.1	男性4.8女性88.3	男性13、女性90	実績値	男性4.0女性81.2	-	男性4.0女性81.2
		増加		達成率の算式 $\frac{((\text{実績値}) - (\text{基準値})) / ((\text{目標値}) - (\text{基準値})) \times 100}{\text{マイナスであれば } 0 \text{ とする。}}$		実績値	男性4.0女性81.2	-	男性4.0女性81.2	達成率	男性111.1% 女性0%	-	男性30.8%、女性80.2%

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H31						
年次有給休暇取得率		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H31	達成度合	D	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか ・基準年に比べ、取得率が低下していることから、北海道労働局などの関係機関と連携して、企業や従業員に対し、年次有給休暇取得促進に向けた取組の強化が必要。	
		基準値	44.4	目標値	55.7	最終目標値	67	年度	H27	H28	進捗率		
〔指標の説明〕 道内の民間事業所(建設業など13業種)のうち、従業員規模が5人以上の1,400事業所における、年次有給休暇の付与(繰り越し除く)日数÷取得日数の割合	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	52.0	55.7	67.0	実績値	42.5	-	42.5
		増加		達成率の算式 $\frac{((\text{実績値}) - (\text{基準値})) / ((\text{目標値}) - (\text{基準値})) \times 100}{\text{マイナスであれば } 0 \text{ とする。}}$		実績値	42.5	-	42.5	達成率	0.0%	-	63.4%

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H31						
子育てを応援する企業(あったかファミリー応援企業登録)数		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H31	達成度合	D	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか ・基準年に比べ、登録企業数は増加しているものの、登録数の増加率は、目標を下回っていることから、登録企業増加に向けた一層の取組が必要。	
		基準値	263	目標値	358	最終目標値	500	年度	H27	H28	進捗率		
〔指標の説明〕 あったかファミリー応援企業(育児や介護などと仕事の両立できる制度など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業)として登録している企業数	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	310	358	500	実績値	283	-	283
		増加		達成率の算式 $\frac{((\text{実績値}) - (\text{基準値})) / ((\text{目標値}) - (\text{基準値})) \times 100}{\text{マイナスであれば } 0 \text{ とする。}}$		実績値	283	-	283	達成率	42.6%	-	56.6%

本施策に成果指標を設定できない理由	判定 (直近の達成率(%))	A	B	C	D	-	結果
		100以上	90以上100未満	80以上90未満	80未満	算定不可	
	主要指標	1				2	
関連指標					2		課題あり

施策名	就業環境の整備	施策コード	05	14
-----	---------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】 目標達成に遅れが見られる「働き方改革」「仕事と家庭の両立支援」の促進に向け、男女ともに働きやすい環境づくりなど企業の自主的な取組の一層の促進を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。
------	--

平成28年度 基本評価調書

施策名	就業環境の整備(再掲)	施策コード	05 - 14
-----	-------------	-------	---------

Check 事務事業評価 Action

7 二次評価結果(知事による評価)

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
05100199	雇用労働施策の推進に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持	(一財)札幌勤労者職業福祉センターに対する出えん金については、債務超過再建後、改めて出えん金の返戻の時期及び額について協議を進めること。	現状維持	財政再建後、改めて出えん金の返戻について協議を進める。
05100399	その他内部管理事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05101400	労働福祉対策費(中小企業労働相談費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05101500	労働福祉対策費(北海道労働協会補助金)					終了	終了	終了	終了		終了	
05101600	ゆとり推進費(中小企業労働福祉推進事業費)(北海道医師会分)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05101700	ゆとり推進費(中小企業労働福祉推進事業費)(団体補助金を除く)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05101800	ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)					継続(縮小)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		継続(縮小)	
05101900	総務管理費(諸費)(労働金庫検査指導費)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		継続(縮小)	
05100499	労働関係資料整備に係る事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	

施策名	就業環境の整備	施策コード	05	14
-----	---------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部署等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	<p>< 新たな取組等 > ・企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う拠点としてH28年12月に「ほっかいどう働き方改革支援センター」を設置し、企業の就業環境の整備に係る相談に対応するとともに、業界団体と連携して改革プランを作成するなど、働き方改革の取組を進め就業環境の整備を促進する。</p>

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応
【施策目標の達成状況（目標達成に向けての表彰、さらなる取組が必要）】	<p>・「北海道あったかファミリー応援企業登録制度」や「北海道なでしこ応援企業認定制度」による登録・認定企業の紹介や、職業生活における女性の活躍推進及び仕事と家庭の両立などに積極的に取り組む企業への表彰、仕事と家庭の両立支援のためのシンポジウムの開催などを通じて、仕事と家庭の調和に関する企業・労働者双方への意識啓発を行う。</p> <p>・H28年12月に開設「ほっかいどう働き方改革支援センター」を通じて、職場環境の改善に取り組む企業の相談にワンストップで対応するとともに、出張相談会や社会保険労務士などの専門家派遣による助言・指導を行うほか、働き方改革の意識醸成を図るためのセミナーなどを開催する。</p>		

平成28年度 基本評価調書

施策名	就業環境の整備	施策コード	05	14
-----	---------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	1 事業	事業	6 事業	1 事業	事業	事業	1 事業	9 事業
反映結果	事業	事業	6 事業	2 事業	事業	事業	1 事業	9 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
8 事業